



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
代表者 (役職名) CEO 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 平岡 和也
問合せ先責任者 (役職名) CFO 常務取締役 執行役員 (氏名) 蒲田 顕久 (TEL) 06-6266-6415
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	289,491	△4.2	8,853	3.4	9,232	11.4	2,488	△33.7
2024年12月期	302,314	△2.4	8,559	△30.2	8,288	△30.0	3,754	△54.1

(注) 包括利益 2025年12月期 5,034百万円 (△63.6%) 2024年12月期 13,814百万円 (0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	52.82	52.79	2.4	4.3	3.1
2024年12月期	79.75	79.67	4.0	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 112百万円 2024年12月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	207,862	103,784	49.7	2,190.05
2024年12月期	217,484	101,033	46.2	2,132.96

(参考) 自己資本 2025年12月期 103,233百万円 2024年12月期 100,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	26,539	△2,257	△16,399	29,793
2024年12月期	23,097	△9,088	△12,320	21,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,260	60.2	2.4
2025年12月期	—	24.00	—	25.00	49.00	2,309	92.8	2.3
2026年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	300,000	3.6	9,500	7.3	9,000	△2.5	6,000	127.29

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	50,400,000 株	2024年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,262,347 株	2024年12月期	3,311,857 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	47,116,057 株	2024年12月期	47,084,149 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ(1株当たり情報)をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	92,232	△6.6	901	△32.8	6,933	△3.8	999	△37.1
2024年12月期	98,726	△12.9	1,341	△28.1	7,210	63.4	1,588	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	21.21	21.20
2024年12月期	33.74	33.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	66,997	16,930	25.3	358.90
2024年12月期	74,347	18,081	24.2	382.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 16,917 百万円 2024年12月期 18,023 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、A I 需要の拡大が継続しているものの設備投資は総じて低迷しており、雇用環境の悪化により個人消費は減速しております。欧州では、良好な雇用環境と安定した物価動向が継続し、景気は緩やかに回復傾向にあります。アジアにおいて、中国では、金融関連の消費で増加がみられるものの、固定資産投資の減少にともなう建設および不動産不況が景気を押し下げております。その他のアジア各国では、相互関税発動前の一時的な需要増加により輸出が増加したものの、内需の縮小にともない景気が減速基調にあります。日本では、個人消費は底堅く堅調に推移し、設備投資も緩やかに回復しているものの、米国の関税政策の影響等により、力強さを欠いております。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、米国においては生成A I の普及とともにインフラ面ではデータセンター投資が景気を下支えました。中国では、米中間の追加関税の応酬や輸出規制等により、独自のサプライチェーン構築が進展し、東南アジアへの輸出攻勢が強まりました。こうした中、足元は政策動向や顧客のB C P（事業継続計画）対応などにより市場環境が不安定であるものの、中長期的にはC A S EやI o Tといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,894億9千1百万円と前連結会計年度に比べて128億2千2百万円の減少(4.2%減)となりました。利益面では、営業利益は88億5千3百万円と前連結会計年度に比べて2億9千4百万円の増加(3.4%増)となり、経常利益は92億3千2百万円と前連結会計年度に比べて9億4千3百万円の増加(11.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は24億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて12億6千6百万円の減少(33.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが149.71円(前連結会計年度比1.2%円高)、ユーロが169.33円(前連結会計年度比3.3%円安)、中国元が20.83円(前連結会計年度比0.9%円高)、タイバーツが4.56円(前連結会計年度比5.8%円安)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は922億3千2百万円と前連結会計年度に比べて64億9千3百万円の減少(6.6%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は9億1百万円と前連結会計年度に比べて4億4千万円の減少(32.8%減)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は758億6千万円と前連結会計年度に比べて68億4千7百万円の減少(8.3%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は7億8千7百万円と前連結会計年度に比べて7億6千万円の増加(2,765.5%増)となりました。

(東南アジア)

産業機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は1,099億4千万円と前連結会計年度に比べて50億1千1百万円の減少(4.4%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は46億7千万円と前連結会計年度に比べて3億1千1百万円の増加(7.2%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は225億6千4百万円と前連結会計年度に比べて41億9千6百万円の減少(15.7%減)となりました。

利益面では、12億9千7百万円のセグメント損失(前連結会計年度は12億2千4百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材等の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は756億3千9百万円と前連結会計年度に比べて2億1千2百万円の減少(0.3%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減や輸送費の減少等により、セグメント利益は42億8千3百万円と前連結会計年度に比べて1億3百万円の増加(2.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて96億2千2百万円減少(4.4%減)し、2,078億6千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金72億5千3百万円の増加(31.8%増)、棚卸資産76億5千3百万円の減少(11.9%減)および受取手形、売掛金及び契約資産30億5百万円の減少(4.9%減)等により、前連結会計年度末に比べて34億5千9百万円減少(2.2%減)し、1,527億5千1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61億6千3百万円減少(10.1%減)し、551億1千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて123億7千4百万円減少(10.6%減)し、1,040億7千7百万円となりました。

流動負債は、短期借入金17億8千4百万円の減少(10.9%減)等により、前連結会計年度末に比べて68億6千3百万円減少(8.7%減)し、716億6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金63億3千3百万円の減少(38.4%減)により、前連結会計年度末に比べて55億1千万円減少(14.5%減)し、324億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定24億7千万円の増加(8.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて27億5千1百万円の増加(2.7%増)し、1,037億8千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.2%から49.7%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80億2千3百万円増加(36.9%増)し、当連結会計年度末における資金は297億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、265億3千9百万円(前連結会計年度は230億9千7百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額10億7千6百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益66億1千8百万円、減価償却費91億7千1百万円および棚卸資産の減少額89億4千8百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22億5千7百万円(前連結会計年度は90億8千8百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出31億7千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、163億9千9百万円(前連結会計年度は123億2千万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額による収入43億5千4百万円に対し、短期借入金の純減少額による支出66億3千5百万円、長期借入金の返済による支出60億9千9百万円および社債の償還による支出50億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	38.8	37.5	41.1	46.2	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	29.4	31.8	26.1	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.3	3.2	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	13.2	15.7	26.7

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年度の世界経済を展望しますと、米州においては2025年に発足した新政権による規制緩和や段階的な金融引き締め策により企業部門は底堅く推移し、個人部門は良好な雇用情勢と実質所得増でプラス成長が見込まれるものの、輸入関税など対外政策の影響には注視が必要であります。欧州においては地政学的リスクの長期化が懸念され、中国では個人消費を中心とした景気の緩やかな持ち直しが見込まれるものの、不動産市況の減速にともなう景況感の下押し圧力が経済に影響を及ぼす可能性があり、依然として不確実性の高い状況が見込まれます。

当社の関連する事業分野においては顧客の様々な電子化ニーズ等が高まっている中、車載関連機器分野を中心とした各国の需要感を考慮した結果、売上高3,000億円(前年比3.6%増)、営業利益95億円(前年比7.3%増)、経常利益90億円(前年比2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前年比141.1%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては150円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、既に第2四半期末に1株当たり24円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり25円00銭の期末配当を加え、年間配当は49円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり25円00銭、期末に1株当たり25円00銭の合計50円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社14社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS（電子機器受託製造サービス）、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 336,135	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S. ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
Thai SIIX Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千タイバーツ 2,092,506	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S. ドル 11,604	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S. ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S. ドル 2,300	電子部品等の輸出入販売	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S. ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアリンギット 1,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 1,005	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S. ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスボトシ州	千U.S. ドル 59,405	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
Renzoku Biologics株式会社	東京都千代田区	百万円 100	バイオ抗体医薬品の受託開発製造等	98.85

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 安徽省	千中国元 80,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX INDIA PRIVATE LIMITED
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX do Brasil Ltda.

ベトナム
インド
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Bando SIIX Ltd.
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.
SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD.
DELSA, INC.

中国
香港
シンガポール
シンガポール
フィリピン

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,816	30,069
受取手形、売掛金及び契約資産	61,665	58,660
商品及び製品	23,642	21,128
仕掛品	2,319	1,646
原材料及び貯蔵品	38,182	33,716
その他	7,692	7,592
貸倒引当金	△107	△62
流動資産合計	156,211	152,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,270	39,910
減価償却累計額	△17,606	△20,260
建物及び構築物（純額）	22,663	19,650
機械装置及び運搬具	71,582	73,944
減価償却累計額	△55,523	△62,086
機械装置及び運搬具（純額）	16,059	11,857
工具、器具及び備品	6,125	6,599
減価償却累計額	△4,571	△5,193
工具、器具及び備品（純額）	1,553	1,406
土地	5,118	5,172
建設仮勘定	904	1,912
その他	5,152	4,960
減価償却累計額	△2,544	△2,273
その他（純額）	2,607	2,686
有形固定資産合計	48,907	42,685
無形固定資産		
ソフトウェア	1,516	1,117
のれん	94	81
その他	1,015	863
無形固定資産合計	2,626	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	2,757
出資金	1,804	1,771
長期貸付金	45	4
退職給付に係る資産	529	757
繰延税金資産	3,000	2,965
その他	2,026	2,145
貸倒引当金	△94	△41
投資その他の資産合計	9,739	10,361
固定資産合計	61,273	55,110
資産合計	217,484	207,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,000	40,680
短期借入金	16,386	14,602
未払法人税等	1,582	2,807
契約負債	2,990	2,389
1年内償還予定の社債	5,000	—
その他	11,510	11,126
流動負債合計	78,469	71,606
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,479	10,145
退職給付に係る負債	925	1,106
繰延税金負債	3,419	4,173
その他	2,157	2,044
固定負債合計	37,981	32,471
負債合計	116,451	104,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,579	5,513
利益剰余金	68,579	68,807
自己株式	△6,157	△6,064
株主資本合計	70,145	70,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△141	△177
為替換算調整勘定	30,491	32,961
退職給付に係る調整累計額	△58	48
その他の包括利益累計額合計	30,291	32,832
新株予約権	57	12
非支配株主持分	539	538
純資産合計	101,033	103,784
負債純資産合計	217,484	207,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	302,314	289,491
売上原価	273,706	261,281
売上総利益	28,607	28,210
販売費及び一般管理費	20,047	19,356
営業利益	8,559	8,853
営業外収益		
受取利息	749	540
受取配当金	87	280
持分法による投資利益	—	112
補助金収入	246	269
物品売却収入	230	248
その他	1,016	661
営業外収益合計	2,330	2,113
営業外費用		
支払利息	1,508	902
持分法による投資損失	19	—
為替差損	421	366
その他	650	466
営業外費用合計	2,600	1,734
経常利益	8,288	9,232
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	2,276
投資有価証券評価損	27	—
事業再編損	2,295	337
特別損失合計	2,323	2,613
税金等調整前当期純利益	5,966	6,618
法人税、住民税及び事業税	2,659	3,452
法人税等調整額	△407	688
法人税等合計	2,252	4,141
当期純利益	3,713	2,476
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,754	2,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,713	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△35
為替換算調整勘定	10,257	2,475
退職給付に係る調整額	△76	106
持分法適用会社に対する持分相当額	199	10
その他の包括利益合計	10,101	2,557
包括利益	13,814	5,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,817	5,030
非支配株主に係る包括利益	△2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,581	67,273	△6,185	68,813
当期変動額					
剰余金の配当			△2,448		△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益			3,754		3,754
自己株式の処分		△2		28	26
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	1,306	28	1,332
当期末残高	2,144	5,579	68,579	△6,157	70,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	20,128	△37	20,228	57	446	89,545
当期変動額							
剰余金の配当							△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益							3,754
自己株式の処分							26
連結範囲の変動						95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	10,362	△20	10,062	△0	△2	10,059
当期変動額合計	△280	10,362	△20	10,062	△0	92	11,487
当期末残高	△141	30,491	△58	30,291	57	539	101,033

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,579	68,579	△6,157	70,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△33		92	59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	227	92	255
当期末残高	2,144	5,513	68,807	△6,064	70,400

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△141	30,491	△58	30,291	57	539	101,033
当期変動額							
剰余金の配当							△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益							2,488
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	2,470	106	2,541	△45	△0	2,496
当期変動額合計	△35	2,470	106	2,541	△45	△0	2,751
当期末残高	△177	32,961	48	32,832	12	538	103,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,966	6,618
減価償却費	9,780	9,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△90
受取利息及び受取配当金	△836	△821
支払利息	1,508	902
為替差損益 (△は益)	△564	200
持分法による投資損益 (△は益)	19	△112
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,593	4,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,731	8,948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△308	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,928	△1,076
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,342	△577
その他	1,054	1,547
小計	26,694	29,107
利息及び配当金の受取額	830	976
利息の支払額	△1,470	△996
法人税等の支払額	△2,956	△2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,097	26,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,476	△3,174
有形固定資産の売却による収入	270	503
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△202
貸付けによる支出	△22	△24
貸付金の回収による収入	33	65
投資有価証券の取得による支出	△118	—
関係会社株式の取得による支出	△644	△232
補助金の受取額	116	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175	—
その他	△819	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,088	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,229	△6,635
長期借入れによる収入	86	4,354
長期借入金の返済による支出	△7,408	△6,099
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,448	△2,259
その他	△271	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,320	△16,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,022	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,710	8,023
現金及び現金同等物の期首残高	18,059	21,769
現金及び現金同等物の期末残高	21,769	29,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,008	61,053	94,148	25,309	63,087	301,607	706	302,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,718	21,654	20,804	1,452	12,764	97,393	△97,393	—
計	98,726	82,708	114,952	26,761	75,852	399,001	△96,687	302,314
セグメント利益 又は損失(△)	1,341	27	4,358	△1,224	4,180	8,683	△124	8,559
セグメント資産	84,593	53,533	76,025	19,921	33,632	267,705	△50,220	217,484
その他の項目								
減価償却費	498	2,923	3,503	955	1,598	9,478	301	9,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	1,105	2,467	953	653	5,347	1,154	6,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額706百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△97,393百万円の内訳は、セグメント間取引消去△108,027百万円、全社(共通)の区分の売上10,633百万円であります。
 - (3) セグメント利益の調整額△124百万円の内訳は、セグメント間取引消去104百万円、全社(共通)の区分の営業損失△228百万円であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△50,220百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額301百万円は、全社(共通)の減価償却費等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,154百万円は、全社(共通)の区分の増加額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,647	57,467	93,122	21,403	60,098	288,739	752	289,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,585	18,392	16,818	1,161	15,540	87,498	△87,498	—
計	92,232	75,860	109,940	22,564	75,639	376,238	△86,746	289,491
セグメント利益 又は損失(△)	901	787	4,670	△1,297	4,283	9,345	△491	8,853
セグメント資産	83,197	50,744	74,636	15,844	33,875	258,297	△50,435	207,862
その他の項目								
減価償却費	336	2,690	3,216	932	1,625	8,800	370	9,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115	1,509	2,755	465	442	5,287	△947	4,340

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額752百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△87,498百万円の内訳は、セグメント間取引消去△98,419百万円、全社(共通)の区分の売上10,920百万円であります。
 - (3) セグメント利益の調整額△491百万円の内訳は、セグメント間取引消去197百万円、全社(共通)の区分の営業損失△688百万円であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△50,435百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額370百万円は、全社(共通)の減価償却費等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△947百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	197,931	56,293	24,773	18,222	4,568	524	302,314

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
66,131	54,936	10,791	28,689	32,520	41,622	40,775	26,496	349	302,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,832	12,355	3,357	7,556	4,227	1,033	4,570	1,861	9,026	87	48,907

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	188,747	55,287	20,085	21,156	3,661	552	289,491

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
71,109	52,701	11,589	26,896	30,908	30,454	39,481	25,346	1,004	289,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,825	8,923	3,143	8,010	3,756	970	3,066	2,171	7,762	53	42,685

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

欧州セグメントにおきまして、有形固定資産および無形固定資産の減損損失を4億4千3百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

中華圏セグメントにおきまして、有形固定資産および無形固定資産の減損損失を22億7千6百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	94	94

（注） その他は全社（共通）の区分における計上額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	13	13
当期末残高	—	—	—	—	—	—	81	81

（注） その他は全社（共通）の区分における計上額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,132円96銭	2,190円05銭
1株当たり当期純利益	79円75銭	52円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円67銭	52円79銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,754	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,754	2,488
普通株式の期中平均株式数(株)	47,084,149	47,116,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,643	27,686
(うち新株予約権(株))	(46,643)	(27,686)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,033	103,784
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	596	550
(うち新株予約権(百万円))	(57)	(12)
(うち非支配株主持分(百万円))	(539)	(538)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,436	103,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,088,143	47,137,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。